

平成28年度 第3四半期

---

厚生年金保険給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

## 目次

平成28年度 第3四半期運用実績の概要	2
平成28年度 市場環境（第3四半期）	3
資産の構成割合	5
運用利回り	6
運用収入の額	8
資産額	10
被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けについて	11
用語解説	12

## 平成28年度 第3四半期運用実績の概要

- 第3四半期末の積立金残高は 2兆2,688億円となりました。
- 第3四半期の修正総合収益率は 5.66%、実現収益率は 0.71%となりました。
- 第3四半期の総合収益額は 1,229億円、実現収益額は 148億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時価残高	20,859	22,757	22,688	—	22,688
(簿価残高)	20,222	21,918	20,768	—	20,768
修正総合収益率	-2.83%	1.05%	5.66%	—	3.63%
(実現収益率)	2.45%	0.10%	0.71%	—	3.28%
総合収益額	-639	223	1,229	—	814
(実現収益額)	508	22	148	—	677

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点の時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

## 平成28年度 市場環境（第3四半期）

### 【各市場の動き（10月～12月）】

- 国内債券： 10年国債利回りは、日銀の長期金利操作付き量的・質的金融緩和を背景に低位での推移となりましたが、米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利した11月中旬以降は米国金利の上昇に連動して上昇（債券価格は低下）しました。
- 国内株式： 株価は、円安や原油高などを背景に上昇基調での推移となり、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利後は、米国金利の上昇を背景とした円安の進展を受けて一段と上昇しました。
- 外国債券： 米国10年国債利回りは、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて財政支出拡大による米国の景気回復期待が高まったことや、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げペースの加速が示唆されたことから上昇しました。ドイツ10年国債利回りも上昇しました。
- 外国株式： 米国株式の株価は、10月は米国の年内利上げ観測の高まりなどから下落しましたが、その後は、米国大統領選挙で勝利したトランプ氏の景気浮揚策への期待が高まったことや、12月にECB（欧州中央銀行）が緩和的な政策を継続したことが好感され上昇しました。ドイツ株式の株価も上昇しました。
- 外国為替： ドル/円は、10月に米国の年内利上げ観測を受けた米国金利上昇を受けて円安ドル高基調となり、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利後は、日米金利差の拡大を背景に一段と円安ドル高が進行しました。  
ユーロ/円は、米国大統領選挙後に世界的にリスク選好が高まり円が売られたことを背景に、円安ユーロ高となりました。

### ○参考指標

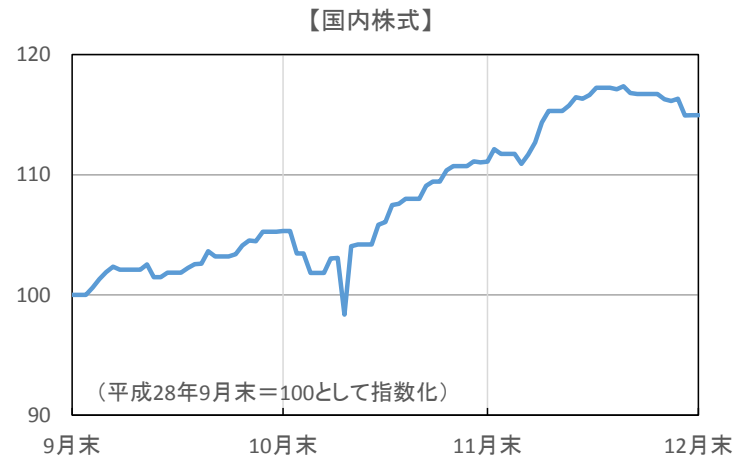
		H28年9月末	10月末	11月末	12月末
国内債券	10年国債利回り (%)	-0.09	-0.05	0.03	0.05
国内株式	TOPIX配当なし (ポイント)	1,322.78	1,393.02	1,469.43	1,518.61
	日経平均株価 (円)	16,449.84	17,425.02	18,308.48	19,114.37
外国債券	米国10年国債利回り (%)	1.59	1.83	2.38	2.44
	ドイツ10年国債利回り (%)	-0.12	0.16	0.28	0.21
外国株式	NYダウ (ドル)	18,308.15	18,142.42	19,123.58	19,762.60
	ドイツDAX (ポイント)	10,511.02	10,665.01	10,640.30	11,481.06
外国為替	ドル/円 (円)	101.27	105.09	113.95	116.64
	ユーロ/円 (円)	113.80	115.19	120.87	123.02

※ドル/円、ユーロ/円はWMロイター（ロンドン16時）

### ○ベンチマーク収益率

	平成28年10月～12月
国内債券 Nomura BPI 総合	-1.47%
国内株式 TOPIX(配当込)	14.95%
外国債券 シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	7.55%
外国株式 MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込)	16.82%

【ベンチマークインデックスの推移（10月～12月）】



(注) ベンチマークインデックスは以下のとおり。

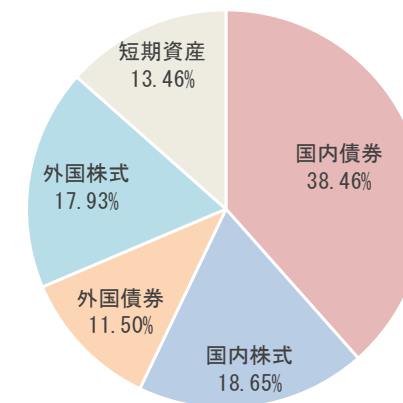
国内債券：Nomura BPI 総合、国内株式：TOPIX（配当込）、外国債券：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、  
外国株式：MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込）

## 資産の構成割合

(単位：%)

	平成27年度末	平成28年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	48.67	43.40	39.03	38.46	—
国内株式	15.64	16.73	16.31	18.65	—
外国債券	11.10	11.58	10.62	11.50	—
外国株式	15.23	15.91	15.33	17.93	—
短期資産	9.36	12.39	18.71	13.46	—
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注4) 平成28年度から各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

## 運用利回り

- 第3四半期の修正総合収益率は5.66%、実現収益率は0.71%となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内株式は13.89%、外国債券は7.56%、外国株式は16.30%とプラスの収益率となりましたが、国内債券は-0.50%とマイナスの収益率となりました。

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	2.45	0.10	0.71	—	3.28
修正総合収益率	-2.83	1.05	5.66	—	3.63

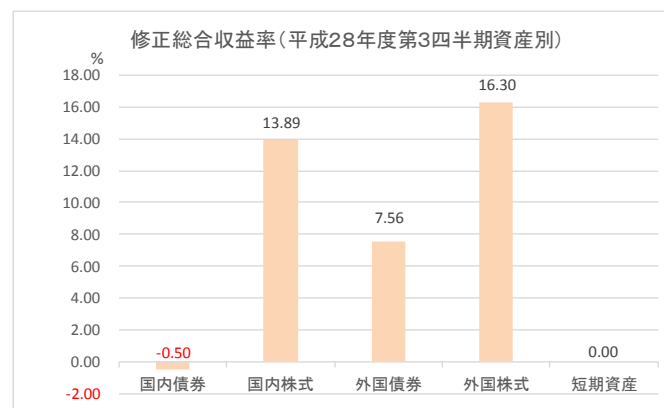
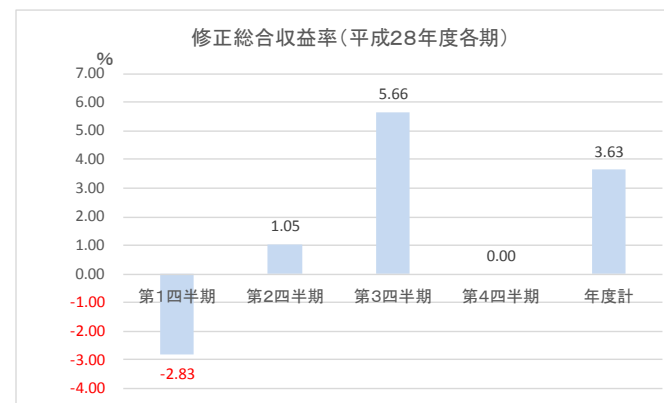
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	-2.83	1.05	5.66	—	3.63
国内債券	1.15	-1.17	-0.50	—	-0.31
国内株式	-6.82	5.82	13.89	—	12.38
外国債券	-8.12	-0.40	7.56	—	-1.53
外国株式	-7.95	4.08	16.30	—	11.45
短期資産	-0.06	0.01	0.00	—	-0.03

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

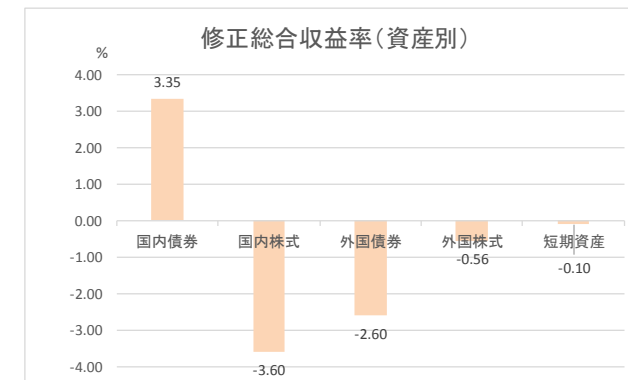
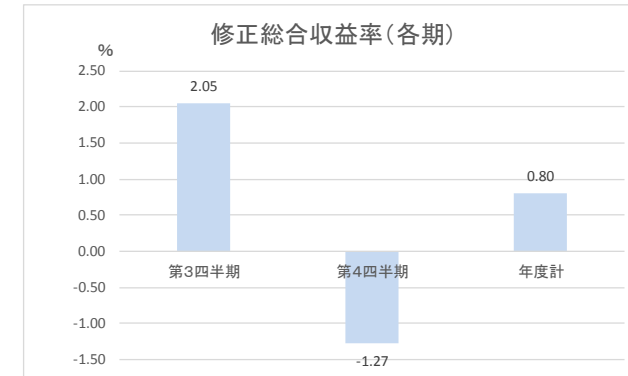


(参考) 平成27年度の運用利回り

(単位: %)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率			1.19	0.92	2.11
修正総合収益率			2.05	-1.27	0.80

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率			2.05	-1.27	0.80
国内債券			0.83	2.60	3.35
国内株式			9.47	-10.99	-3.60
外国債券			-1.52	-1.14	-2.60
外国株式			4.66	-4.29	-0.56
短期資産			-0.01	-0.11	-0.10



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。

(注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



## 運用収入の額

- 第3四半期の総合収益額は1,229億円、実現収益額は148億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内株式は518億円、外国債券は183億円、外国株式は572億円とプラスの収益額となりましたが、国内債券は-44億円とマイナスの収益額となりました。

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	508	22	148	—	677
総合収益額	-639	223	1,229	—	814

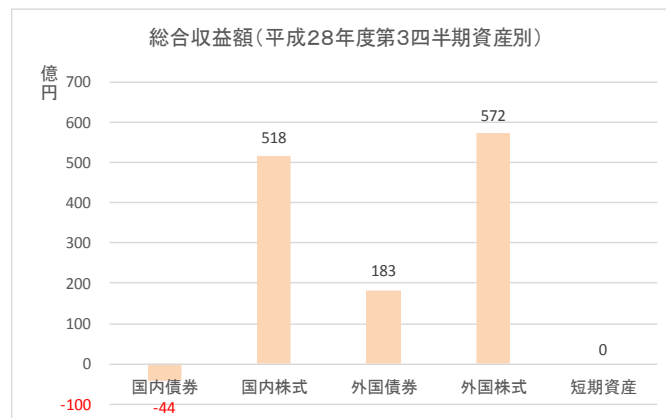
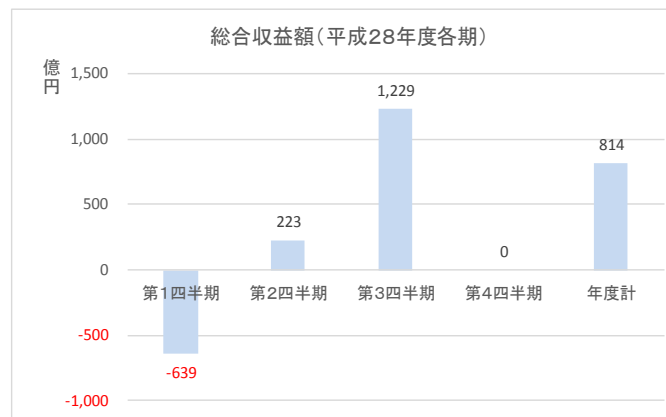
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	-639	223	1,229	—	814
国内債券	120	-106	-44	—	-30
国内株式	-255	203	518	—	465
外国債券	-214	-10	183	—	-40
外国株式	-289	136	572	—	420
短期資産	-1	0	0	—	-1

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 平成27年度の運用収入の額

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額			267	201	468
総合収益額			502	-308	194

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額			502	-308	194
国内債券			101	297	398
国内株式			301	-424	-123
外国債券			-33	-28	-61
外国株式			133	-150	-18
短期資産			0	-3	-3

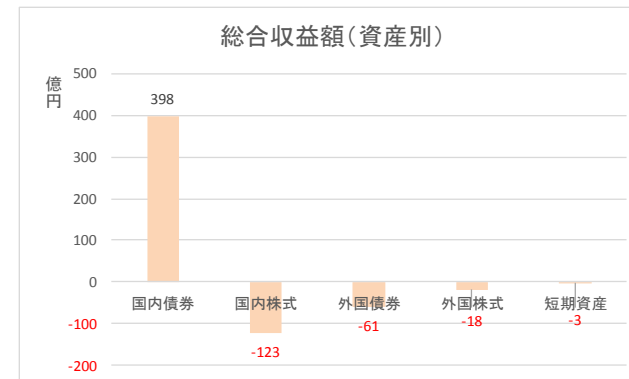
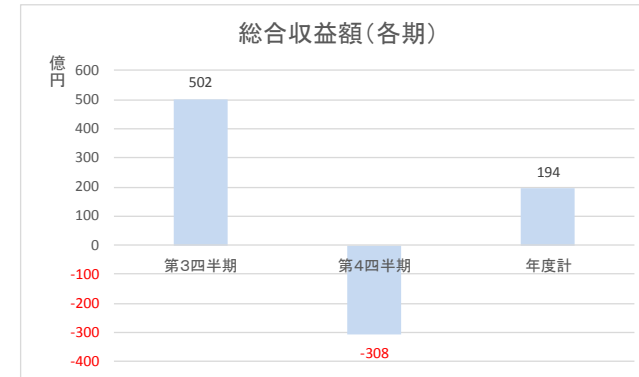
(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



# 資産額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							10,371	11,506	1,135	10,154	11,496	1,342
国内株式							3,111	3,613	502	3,591	3,695	104
外国債券							2,203	2,254	51	2,608	2,621	13
外国株式							2,616	3,198	582	3,272	3,597	325
短期資産							3,770	3,769	-1	2,211	2,211	0
合計							22,070	24,339	2,269	21,836	23,619	1,783

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	8,041	9,052	1,011	8,025	8,883	859	7,963	8,726	763	—	—	—
国内株式	3,662	3,489	-173	3,655	3,712	57	3,704	4,230	527	—	—	—
外国債券	2,617	2,415	-202	2,617	2,417	-200	2,628	2,609	-19	—	—	—
外国株式	3,318	3,319	1	3,365	3,488	123	3,419	4,068	649	—	—	—
短期資産	2,584	2,584	-1	4,257	4,257	0	3,055	3,055	0	—	—	—
合計	20,222	20,859	637	21,918	22,757	838	20,768	22,688	1,920	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

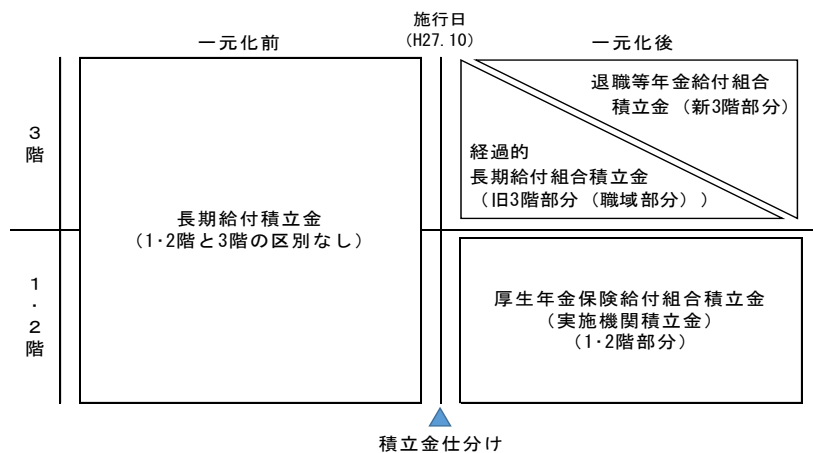
## 被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けについて

被用者年金一元化前の共済年金は、1・2階部分（厚生年金部分）と3階部分（職域部分）が一体の年金財政になっていたため、積立金も1・2階部分と3階部分の区別はありませんでしたが、一元化に際しては、1・2階部分の給付のみを行っている厚生年金の積立金の水準に見合った額を、一元化後の厚生年金の積立金（＝共通財源）として仕分けする必要が生じました。

具体的には、一元化前の厚生年金とのバランスを確保するため、一元化前の厚生年金において保険料で賄われる1・2階部分の年間の支出に対して何年分を保有していたかという水準（積立比率）に揃えて、1・2階部分の積立金が仕分けられることになりました。また、それ以外の共済組合に残る積立金については、廃止される3階部分（職域部分）の給付に充てられます。

一元化の施行日においては概算仕分けを行いました。平成28年度において実績を踏まえて確定仕分け額が確定したことから、平成28年12月1日に経過的長期給付組合積立金から厚生年金保険給付組合積立金へ336億円（移管額の利子に相当する額2億円を含む。）を移管し、概算仕分け額との差額を精算しました。

（施行日前後における各積立金の関係のイメージ）



被用者年金一元化法の施行に伴う積立金の仕分けについて

	H27.9.30時点	H27.10.1時点	
	長期給付積立金 〈時価〉	厚生年金保険給付 (組合)積立金 〈時価〉	経過的長期給付 (組合)積立金 〈時価〉
公立学校共済組合	52,791億円	25,761億円 (①)	27,030億円
		26,095億円 (②)	26,695億円

上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

- ① 【概算仕分け】 当共済組合の積立金概算仕分け額（厚生年金保険給付組合積立金）  
 ＝地方公務員共済の平成27年度の1・2階支出の見込額（4.1兆円）×概算政府積立比率（4.9年分）  
 ×一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める割合（12.8%）  
 ＝2兆5,761億円（①）
- ② 【確定仕分け】 当共済組合の積立金確定仕分け額（厚生年金保険給付組合積立金）  
 ＝地方公務員共済の平成27年度の1・2階支出額（3.9兆円）×政府積立比率（5.2年分）  
 ×一元化前の地方公務員共済の長期給付積立金に占める割合（12.8%）  
 ＝2兆6,095億円（②）

【移管額】 計 336億円  
 （内訳） 334億円（移管額元本 ②－①）  
 2億円（移管額元本の利子に相当する額）

- 基本ポートフォリオ  
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）です。
- 許容乖離幅  
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 厚生年金保険給付組合積立金  
組合が厚生年金保険給付のため管理運用する積立金です。
- 修正総合収益率  
運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。  
(計算式)  
$$\text{修正総合収益率} = \left[ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \right] / (\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$
- 総合収益額  
実現収益額に資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。  
(計算式)  
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$
- ベンチマーク  
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。

組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ・ 国内債券  
NOMURA-BPI 総合  
野村証券金融工学研究センターが作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。
  - ・ 国内株式  
TOPIX（配当込み）  
東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
  - ・ 外国債券  
シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）  
Citigroup Index LLCが作成・発表している世界国債のベンチマークです。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したものであり、国際債券投資の代表的なベンチマークです。
  - ・ 外国株式  
MSCI ACWI ex. Japan（円ベース、配当込み）  
MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。
- ベンチマーク収益率  
ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。